

事業番号

2023 - 厚労 - (選択してください) -

令和5年度セグメントシート							( 高齢・障害・求職者雇用支援機構 )			
セグメント名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者職業訓練勘定			担当部局庁	人材開発統括官		作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	訓練企画室		訓練企画室長 鶴谷 陽子			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
セグメント単位の考え方	-									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律第4条第3項、第6条 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条第1項(第8号から第9号)			関係する計画、通知等	-					
				主要経費	雇用労災対策費					
事業の目的 (5行程度以内)	特定求職者(雇用保険の失業等給付を受給できない求職者であって、職業訓練その他の就職支援を行う必要があると認める者)の職業能力の開発及び向上を図るための訓練コースの提供、訓練実施機関に対する訓練の質の向上のための指導及び助言を行うことにより、特定求職者の早期就職に寄与することを目的とする。									
現状・課題 (5行程度以内)	(現状) ・申請された訓練コースの審査、認定及び実施された訓練コースの実施状況確認について適切に実施している。 (課題) ・雇用情勢の変化に対応した訓練コースが設定されるよう、訓練カリキュラムの開発等について引き続き実施していく必要がある。									
事業概要 (5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>職業訓練を実施する民間教育訓練機関に対しての周知・広報</li> <li>訓練計画の策定に関する相談援助</li> <li>職業訓練の審査・認定</li> <li>訓練実施に関する指導・助言</li> </ul>									
事業概要URL	<a href="https://www.ieed.go.jp/js/shien/index.html">https://www.ieed.go.jp/js/shien/index.html</a>									
予算額・執行額 (単位:百万円)	經常収益	予算額	当初予算: 運営費交付金(A)	2,538	2,442	2,438	2,561	-	-	
			補正予算: 運営費交付金(B)				-	-		
		執行額	運営費交付金(C)	2,132	2,228	2,199				
			補助金等(D)	-	-	-				
			その他(E)	8	6	6				
			計(F) =(C)+(D)+(E)	2,140	2,234	2,205				
			運営費交付金収益の割合 =(C)/(F)	99.6%	99.7%	99.7%				
			運営費交付金収益化基準	期間進行基準 費用進行基準	期間進行基準 業務達成基準	期間進行基準 業務達成基準				
經常費用	予算額(G)	2,552	2,455	2,451						
	執行額(H)	1,815	1,923	-						
	執行率(I) =(G)/(H)	71%	78%	-						
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)					
	(項)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費								
	(目)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者職業訓練勘定運営費交付金	2,561							
		その他								
		計(A)	2,561	-						

<b>活動内容①</b> (アクティビティ)	職業訓練を行う民間教育訓練機関等の申請に基づき、求職者支援訓練の認定事務を行う。								
↓									
<b>活動目標及び活動実績①</b> (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	申請された訓練コースの審査・認定を行うこと。	申請された訓練コースの審査コース数	活動実績	コース	3,010	3,608	3,733	-	-
			当初見込み	コース	-	-	-	-	-
↓	<b>成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)</b>								
<b>成果目標及び成果実績①-3</b> (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	<b>目標最終年度</b> <input type="text"/> 年度	
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>									
<b>アウトカム設定について の説明</b>	<b>アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由</b>								
	本経費は、職業訓練の認定審査、訓練の実施に対する指導・助言等に必要経費であるが、これらは職業訓練の申請件数、実際に開講した訓練件数等に依存するものであり、定量的及び定性的な検証には馴染まない。								
	<b>アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由</b>								

活動内容② (アクティビティ)	訓練実施機関が実施している訓練コースが適切に実施されているか実施状況確認を行う。								
↓									
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	実施している訓練コースの実施状況確認を行う。	訓練実施機関に対する実施状況確認実施件数	活動実績	件	8,893	10,086	11,745	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-	-
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%	-	-	-		-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
	本経費は、職業訓練の認定審査、訓練の実施に対する指導・助言等に必要経費であるが、これらは職業訓練の申請件数、実際に開講した訓練件数等に依存するものであり、定量的及び定性的な検証には馴染まない。								
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載		チェック	
独法所管部局による点検・改善			
点検結果	目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度)		
改善の 方向性			
備考			

厚生労働省本省  
2,438百万円

{ 運営費交付金の交付 }



A. (独)高齢・障害者・求職者雇用支援機構  
2,438百万円

※AとBの支出金額の差額

Bの支出金額については、令和4年度の精算額であるため、A(国の決算額)と233百万円の差が生じている。

{ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条の規定に基づく高齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等 }



B. 認定特定求職者職業訓練勘定  
2,205百万円  
(運営費交付金2,199百万円+自己収入6百万円)

{ ・訓練開拓  
・職業訓練の認定  
・訓練実施機関への巡回・指導 }



C. 福岡県中央信用組合(現:福岡県信用組合)他  
910百万円

{ ・機器の購入  
・事務所賃借料等 }

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」において  
 ブロックごとに最大の金  
 額が支出されている者  
 について記載する。費目  
 と使途の双方で実情が  
 分かるように記載)

A.(独)高齢・障害者・求職者雇用支援機構			B.認定特定求職者職業訓練勘定		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	1,492	人件費	人件費	1,295
業務費	求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導	881	業務費	求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導	828
一般管理費	本部運営費(本部の賃借料(保守・光熱水料を含む)など)	65	一般管理費	本部運営費(本部の賃借料(保守・光熱水料を含む)など)	82
計		2,438	計		2,205
C.福岡県中央信用組合(現:福岡県信用組合)			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務所賃借料等	福岡事務所賃借料・共益費	6			
計		6	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	8040005016947	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条	2,438	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	認定特定求職者職業訓練勘定	-	職業訓練の審査・認定、訓練実施に関する指導・助言等	2,205	運営費交付金交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡県中央信用組合(現:福岡県信用組合)	4290005002505	福岡事務所賃借料・共益費	6	随意契約(その他)	-	-	
2	株式会社電通九州	3290001008903	求職者支援訓練に係る南日本新聞への広告掲載業務(鹿)	6	一般競争契約(最低価格)	3	91.2%	
3	株プリンス	4050002002853	茨城支部水戸事務所賃借料	3	随意契約(その他)	-	-	
4	前田紡績(株)	7180001092871	岐阜事務所借料	3	随意契約(その他)	-	-	
5	(株)ミツウロコ	5010001139963	盛岡菜園センタービル賃借料	3	随意契約(その他)	-	-	
6	三菱UFJ信託銀行(株)	6010001008770	駐車場の賃借(愛知支部)	2	随意契約(その他)	-	-	
7	(株)ミナミ商事	1290001016916	事務用機器(複合機2台)の賃借及び保守業務(福岡支)	2	一般競争契約(最低価格)	2	84.6%	
8	大和ハウス工業(株)東京本店	6120001059662	墨田合同庁舎 電気料	2	随意契約(その他)	-	-	
9	コニカミノルタジャパン(株)	9013401005070	複合機2台の購入及び保守業務(愛知支部)	2	一般競争契約(最低価格)	2	49.3%	
10	コニカミノルタジャパン(株)	9013401005070	カラー複合機の購入及び保守業務の調達(東京支部)	2	随意契約(公募)	1	100%	

